

# 激動の目撃者の言葉を残す ——香港新聞コレクションの意義——

## Preserving the words by witnesses of the turbulent times: The significance of the Hong Kong Newspaper Collection

倉田 徹  
KURATA Toru

立教大学法学部  
Rikkyo University, College of Law and Politics

キーワード  
香港 新聞 弾圧

Keywords  
Hong Kong; newspaper; oppression

原稿受理日: 2024.3.7.  
*Quadrante*, No. 26 (2024), pp. 87–97.

### 目次

#### はじめに

1. 香港激動の時代 2019-21
2. 消えた蘋果日報
3. 紙の新聞の持つ「情報」
4. 日本の役割

#### はじめに

東京外国語大学・海外事情研究所の皆さま、お招きまことにありがとうございます。

私は香港の政治の研究をしておりまして、香港の新聞を読むのを日課にしております。かれこれ25年ばかり、毎日、読んではメモをすというのを仕事の一環としてずっとやってきておりますので、恐らく世界でも最も香港の新聞を読んだ人間の一人と思っております。このような形で、香港の非常に重要な時期の、貴重な新聞のコレクションを、こうして東京にお送りいただけたということは、香港研究を行う者としても非常にありがたい、うれしいことです。寄贈者の野上さんに深くお礼を申し上げます。

このコレクションの意義について、私の考えるところを話してほしいというご依頼をいただきました。今日は四つのことを中心にお話ししようと思っております。まずは、とにかく今回のコレクションが香港の激動の時代の記録であるということです。2019年から2021年という、香港の歴史の中で最も重要な同時代の記録であるということ。そして、『蘋果(リンゴ)日報』という、既に消えてしまった新聞がコレクションに含まれていること。そして紙媒体として新聞が東京にあるということが、どのような意義があるか。そして、さらに日本でこういったような研究拠点があるということも重要ではないかと考えております。

なお、これは香港の新聞に実際に載っていたマンガです。2021年の7月2日ですから、このコレクションでは最後のほうということになるでしょうかね。『坊や、これからは学校に行くときには習近平主席の写真をかばんに入れていきなさい。そうすれば警察に会っても逃げないで済むから』というふうに書かれている、子どもの何ともいえない表情が非常に印象的です。掲





黄照達による漫画、2021.7.2『明報』掲載

<https://fs.mingpao.com/pns/20210702/s00046/e2278c8eb5533b58c5eee8f6f28b15.jpg>

載されたのは『明報』という新聞で、コレクションの一部をなしています。黄照達さんという漫画家の方の作品ですが、こうしたマンガもだんだん載せられなくなっていく時代というのが、この時期に当たるわけでございます。

### 1. 香港激動の時代 2019-21

まずは香港の激動の時代ということですね。香港の民主の女神像、これは私が自分で撮ってきた写真ですけども、2019年の9月に香港中文大学に置かれました。この像は香港の方はみんなご存じの像ですが、しかし香港では、今、この像を置いたらやばいですね。この像自体、既に取り壊されています。こんないでちをしていますが、女神なんです。ゴーグルをして、ガスマスクをして、ヘルメットをかぶって、傘で武装をしている。こういったような女神が象徴になるような、非常に激しい時代だったということを表している像です。

2019年の6月、コレクションのスタートの時期は、本当に香港の歴史の中でも重要な時期でした。さまざまなデモがあったということは、野上さんにかなりお話をいただきましたので繰り返はしませんが、一つ重要なことは、このときは、この後一体どういうふう展開していくのか、恐らく誰も分からない状態だったということ

です。6月9日に大きなデモが起きることは、少なくとも直前に私は、あるいは香港の人は皆分かっていた。ただし、どのような規模になるか。そして、その後どうなるか分からないといったところでした。

前日の6月8日の晩に、私は日本のアジア研究や中国研究の先生がたと話す機会がありました。そこで「明日、香港、大変なことになりますよ」みたいなことを私が話しても、「え、何があるの」という感じで、みんな知らないんです。明日、恐らく香港では大変なデモが起きるだろうということは、この直前まで日本ではほとんど



「香港の民主の女神」像  
(2019年9月2日、香港中文大学にて倉田撮影)

誰も気にしていなかった状態でした。

この6月9日のデモ以降は、巨大なデモの繰り返し、さらに、いわゆる過激化をしていくような抗議活動も半年ばかり続くわけですから、そこからは日本は上から下まで、メディアも政界もみんな含めて、大変注目をしたわけですが、その前の部分というのは本当に誰も分からない状況だった。そのように、香港というのは常に注目されていたわけではない場所です。そこをちゃんと記録した新聞は非常に重要ではないかと思えます。

この抗議活動は、過激化をして、いろいろな犠牲も出し、放火事件なども起こします。しかし確実に言えるのは、この抗議活動は結果的に少なくとも2019年の段階においては、いくつもいわゆる成果を収めて、勝ち取るべきものを勝ち取っている部分があるということです。

さまざまな行動がありましたけれども、主に街頭、議会、国際という三つの戦線、フロントラインで戦われたと言われます。そのいずれの戦線を見ても、少なくとも2019年の段階では、相当程度、香港の市民運動、あるいは民主派の動きというものが、それまででは考えられないような成果を収めている。

まず、街頭のデモや集会を繰り返した結果、逃亡犯条例の改正案という大問題になっていた法律は撤回に追い込んでいくわけですね。2019年の9月です。この時点では、これは勝利だというふうには誰も認識しなかったのではありませんけれども、少なくとも香港政府が必死になって進めていた法律を撤回に追い込んだということは言える。

そして、2019年の11月には、香港区議会議員選挙での民主派の圧勝がありました。投票率が71パーセント。それまでは過去最高が47パーセントだった選挙が、突然71パーセントの投票率になり、実際に投票日に私は香港



投票所にできた行列  
(2019年11月24日、屯門地区にて倉田撮影)

におりましたけれども、投票所に大行列ができるわけですね。この場面というのは、私が人生で見た中でも一番感動した場面の一つです。あの、政治に関心がない、金もうけにしか興味がないと言われていた香港人が、こういったような形で民主主義に向かっていくんだという。教科書でしか見たことのない民主化というものが目の前に現れたということで、私も20年、香港政治、研究してきてよかったなと思った瞬間です。この選挙で民主派が圧勝した。

それから、もう一つ、国際戦線ですね。これは論争性があるところです。香港人が星条旗を振ってデモを起こしたわけですね。これについてはどうも不思議だ、あれは中国を怒らせるだけだったんじゃないかという声がいっぱいあります。ただ一つ成果があったとすれば、それによってアメリカも実際、動かしたということですね。アメリカの議会で「香港人権民主主義法」という法律が2019年11月に成立をします。この法律にはトランプ大統領が署名をしています。トランプという人は、皆さんご存じだと思いますが、人権とか民主主義とかに興味はないですね。この人は香港でデモが起きた最初の頃は何と言っていたか。2019年の8月までは、あの暴動は中国が自分で片付けると言っていたんです。そういう人が、どうしてこの「香



港人権民主主義法」に署名したか。それはアメリカの議会が共和党も民主党も問わず、全会一致でこの法律に賛成したからです。これは結局、香港人が星条旗を振って一生懸命訴え、アメリカへロビーをした一つの成果で、香港人の力でトランプを動かしたということです。したがって、星条旗を振るデモをしたのは、香港人がトランプの個人的ファンだからとか、超親米だからということではないと思います。戦略としてアメリカを巻き込もうとして、実際、巻き込んでしまったということです。

香港という、東京都の半分しかない、700万人しかいない場所が、これだけのことをできる。中国の、あの習近平体制を相手にしてこれだけのことができたというのは、とんでもない成果でありまして、それほどの抗議活動があったということですね。2019年の秋、11月頃というのは、この運動のクライマックスと言っていいと思います。実際この頃私は、「一国二制度」という体制はこの出来事を消化できるようにできていない、これは体制の危機である、この後どうなるか分からないということを申し上げていたわけですね。

ところが、この先というのは急速な北京からの反撃が来るわけですね。「香港国家安全維持法(国安法)」です。習近平さんという人は、問題が起きていて、どんどん大きくなる間というのは全然動かないわけですが、何か問題が極端なところまでいくと、突然、政策方針を決めて極端なことをやるんですね。コロナの対策も、皆さんご存じだと思いますが、ゼロコロナだと言い続けて必死になって中国人を家に閉じ込める。それが限界に来た途端に、180度転換して、あらゆる防疫措置をしなくていいということになって、1カ月で変えてしまった。

そのときと非常に似たことが香港についても起きます。習近平さんは、ずっと手出しできなかったんですね。香港のデモに半年間、ろくな

手は打てていない。せいぜい共産党の幹部が口で何か言うだけでした。ところが、突然の発表がありました。全国人民代表大会(全人代)というのは本来毎年3月開催ですが、この年はコロナで2カ月遅れていました。開催前日の2020年の5月21日の会見で、明日からの全人代の議題に香港版の国家安全法の審議が入りますと発表されて、これでみんなびっくりしたのです。その直前までおくびにも出さなかったことですので、いきなり何が起きるんだと。そして、その後いきなり5月22日に草案を発表して、5月28日には採択をしてしまって、いろいろなことを取り締まるぞと言い出した。

その後、詳細な法律の作成は全人代常務委員会に託されました。全人代というのは年に1回しか開きませんので、全人代の下に常務委員会というのがありまして、そこでも法律が作れるようになっているのです。この常務委員会は通常は2カ月に1回開きます。新しい法律を作るときは、通常は常務委員会で3回審議します。つまり、2カ月に1回の会議を3回ですから、普通半年かけるんです。半年かけて新しい法律を揉んで出す、これが中国の法律の作り方の通常のパターンです。ところがこのとき中国は何をやったかという、6月に全人代常務委員会を18日から20日、28日から30日と2回開くんです。2カ月に1回のを月2回に変えたわけですね。しかも、その2回だけで、6月30日に「国安法」が完成しましたと言いました。

ところが、6月30日は「国安法」ができたというニュースが朝出たのですが、その瞬間は条文が発表されておらず、どんな法律か誰も分からない状態でした。法律ができたというんですけど、法律の中身は分からないんです。一体何が書かれてるかが分からない法律ができています。その法律は中国が作った法律ですから、これを香港に適用する手続きが必要です。その手続きをその日の午後にやって、6月30日の

夜11時に香港で適用しますと言った瞬間に、ようやく条文を公開したのです。つまり、誰も知らなかった法律でしたが、皆が条文を知った瞬間には、既にこれが施行されてるという状態。中国の歴史の中でも、こんな立法過程というのは例がないそうです。非常に極端な対応でした。つまり、極端な香港の抗議活動と極端な北京の反撃、その往復があったのが、この時期ということになります。

「国安法」の中身に関しては色々なところでも議論されていますから、細かいお話は避けませんが、実は「国安法」の第4条には人権を保護すると書いてあります。ただし、国家の安全が人権より優先されるという意味になることが、第2条に書いてある。これで事実上、人権保護に関する内容というのは骨抜きになっています。その中で、さまざまな思想統制、あるいは罪もいろいろ定められてますけれども、何をやったら捕まるかが、読んでもよく分からないのです。6月30日にこの法律が出た瞬間、私も読みましたし、香港の弁護士たちも読みましたけれども、読んでも意味が分からない。読み解けない。見たこともないような法律が出てきたというのが、多くの人の感想でした。何が起きるか分からないということですね。しかも「国安法」は外国にも管轄権があるんですね。外国人が外国で「国安法」を犯しても罪に問うと書いてありますので、私がここで発言するのも理論的には罪に問われ得るのです。「国安法」は「宇宙法案」とも言われました。火星人が火星で犯しても罪に問うという話ですけども、そのぐらいに極端な法律ができてしまったというわけです。

そういった中で、当たり前存在していた組織がどんどん消えていきます。抗議活動はもちろんなくなる。加えて、さまざまな組織、社会団体については、香港の、喩えるならば日教組のような組織とか、あるいは大きな政治団体に当

たるものもどんどんなくなっていく。とにかく、この間本当にわれわれはジェットコースターに乗っているような日々で、一体何がいつどうやって起きるか分からなかったわけです。そういったような時代が記録されている。これがコレクションの時期ということになるわけです。

## 2. 消えた蘋果日報

中でも消えたものとして、やはり新聞であれば『蘋果日報』についてお話をしたいと思います。『蘋果日報』のお話をする前に、そもそも香港はアジアの情報センターであったということは非常に重要なポイントだと思います。戦後、冷戦の時代、香港はイギリスの植民地であったわけです。植民地といいますと、当然、強権統治、人権無視、弾圧といったようなこと想像いたしますが、香港は植民地でありながら自由都市という言われ方をしてきた非常に稀有な存在ですね。

なぜ、そんなことが起きたのか。まず一つには、香港は冷戦の最前線に置かれていたということがあります。北には中国共産党の政権が存在をしている。そして、東の海の上には中国国民党の台湾の政権が存在をしている。その双方に関係しているメディア、あるいは政治組織が、香港にも拠点を持っているわけですから、いわば両方の勢力が角を突き合わせているような、そういう土地が香港だったわけです。当然、イギリスは西側諸国にありますので、ここは共産党を弾圧して国民党側についてということ想像される方が多いかと思いますが、むしろ最近の香港研究で重視しているのは香港の中立性です。

イギリスは確かに植民地として香港を持っている。しかしながら、第二次大戦後、世界が脱植民地化をしていく、大英帝国もどんどん撤退をしていく時代ですので、香港というのも非常に孤立した小さな存在にすぎない。イギリスは

宗主国といっても持っている権力というのは非常に限られているわけです。その中に住んでいる住民は、共産党寄りもいれば国民党寄りもありますから、どちらの住民をひいきしても相手側から怒られるわけですね。共産党に味方をすれば国民党側の人怒る、国民党に味方をすれば共産党側の人怒りますので、そういった意味では下手なことができない。共産党も弾圧し、国民党も弾圧し、ほどほどに抑え込む。だけれども両方とも一応生きていけるようにはしなければいけない。外の脅威、北京や台北から怒られることを考えますと、何もしたくないというのがイギリスの本音ですね。

ですので、共産党寄りの人がプロパガンダをしても国民党寄りの人がプロパガンダをしても、弾圧はそこそこしておく。基本的には両方のプロパガンダの本や新聞が少なくとも売られている、流通している状態になります。新聞スタンドに行きますと本当に立場の違う新聞が、わあっと並んでいるわけですよ。これは香港の街角風景の一つだと思います。加えて香港は閉ざされた中国と隣接をしていて、毛沢東時代、そこから人が流入もしてくるし、情報も入ってくる、それをさまざまな形で伝えるメディアというものが発達をしていった。香港情報というのは、日本語でもちょっと上の世代の言葉ではあるわけですね。これは香港情報だけだねと言うと、うさんくさいんだけどという意味になるわけですが、現にちょっと真偽のほどがよく分からないという情報が多いわけですが、そうはいつでもさまざまな情報があるということです。香港のアメリカ総領事館というのは世界で最も大きなアメリカ総領事館です。なぜ、そんな大きなものがあるかというとCIAがいるからです。そういったような人々がウォッチして中国を少しでも知ろうとする、香港はそんなようなアジアの情報センターだったわけです。

従って、香港には鮮明に異なる立場の新聞があるわけですね。左派系紙といわれる、中国共産党がお金も内容も全部コントロールしている新聞というのが主に3社ある。その中の『大公報』と『文匯報』は、今回のコレクションにかなり採録されているわけです。中立紙と言われている中でも『星島日報』、『東方日報』、あるいは『香港経済日報』、この辺は、かなり政府寄りの側というふうに考えていいと思います。中でも『星島日報』というのは変節した新聞で、もともとは国民党寄りだったんですね。ところが返還後の香港に国民党寄りの立ち位置はありませんので、むしろ香港政府、共産党側にすり寄っていくということです。そして中立高級紙と言われるのが『明報』とか経済紙の『信報』、この辺はよく「セントラルの新聞」と言われたりもしますが、セントラルの金融街で働く高給取りが読んでいるような新聞。そして民主派寄りの大衆紙と言われた『蘋果日報』ということで、同じ日に同じことをまるきり違う角度から伝えるというわけですね。

それを見ていると、日本の新聞を思い出しまして、安倍さんが撃たれた日は、全国5紙の見出しが全部一字一句変わらない見出しになったということで、ちょっと話題になりました。一体何ですか、これは新華社電ですかというような感じですけども、こういうことは香港では絶対に起きないわけですね。同じことが起きても必ず違う角度から伝える新聞が出てきます。

『蘋果日報』は、ユニクロのモデルにもなったと言われているジョルダノというファストファッション会社がありますが、そのアパレル企業の創業者であった黎智英氏が1995年に創刊しました。1日1個リンゴを食べると、うそにだまされないという。医者いらずというのが本来の言葉ですが、それをもじったキャッチコピーで、何でもタブーなく言うぞというのが方針です。ただ最初の頃は、『蘋果日報』と





『蘋果日報』、2000年10月28日。

いう名前を言っても香港の人はみんな笑うような、どちらかというと扇情的な写真とか、ゴシップとかを売りにした大衆紙だったわけです。ところが、立場ははっきりと反中国共産党だった。これは2000年に江沢民国家主席が起こした事件の諷刺マンガです。この人、ちょっとかわいいところがあって表情豊かだったんですね。香港の記者にちょっと挑発をされて怒り狂って、おまえらは駄目だ、アメリカの記者のほうがよっぽど立派だみたいなことを言っているわけです。それをマンガにして載せているわけです。

今、「国安法」関係で裁判が行われて、まさに証言が行われているのですけれども、『蘋果日報』は特に2014年の雨傘運動以降、政治を中心とした路線に転換するのが社の方針になったということです。ですので、もう雨傘運動以降の社会、香港のことを知ろうと思うと、本当に真面目に知るために、逆に『蘋果日報』が必要だということです。

『蘋果日報』の最後は非常に突然のことで、『蘋果日報』の幹部が2021年6月17日に突然逮捕されます。「国安法」で定めた「外国と結託した罪」だということです。外国との結託というのは、外国に制裁を求める記事を載せた。アメリカさん、助けてください、そういった記事が罪に問われた。罪に問うと同時に経営をできなくなる術を打ってきます。資産を凍結する

んです。お金は持っていてもそれを引き出したり動かしたりができなくなってしまうと、実際に新聞を毎日印刷する、あるいは給料を払う、そんなことができなくなっていくますから、わずか1週間で廃刊に追い込まれたわけです。発行部数にして、長いこと多分香港で2位だったと思います。日本で発行部数2位は、今、『朝日新聞』でしょうかね。ですから、『朝日新聞』が今日何か罪に問われて、1週間後になくなっているということを想像してください。それほど衝撃があったということですね。

そして、ウェブサイトも閉鎖されました。『蘋果日報』はもちろん香港の歴史ですので、多くの人がウェブサイト上で何とか残そうというプロジェクトはしていますけれども、今は残された紙と、あとはデータベースにしか残っていないという新聞ですね。その最終号というのを、私、友達が確保してくれましたので手元に持っています。ネット上で見ましたら「超入手困難、香港『蘋果日報』最後の新聞3980円」とオークションに出ていましたので、それだけ見ても、このコレクションがいかに貴重なものであるかということがお分かりいただけるかと思います。

とにかく猛烈な勢いで変化しました。国境なき記者団という国際NGOがフランスにございます。日本でも報道されますが、毎年、世界の報道の自由ランキングというのを発表しているわけですね。およそ世界190ぐらいの国と地域が対象となっている、そういう調査ですけども、香港はそこで2021年版、つまりは2020年の状況を反映したものですけれども、全体で80位という評価だったんです。すごくいいわけではないけれども、真ん中より良いぐらい、まあまあ報道の自由があるかなという評価だったのです。ところが、それが翌年、『蘋果日報』が廃刊した後の2022年版の評価になりますと、いきなり148位まで落ちるんです。たった1年で報道の自由のランキングが68個落ちるんで

す。これは恐らく、このランキングが調査として始まって以降、他に例がないと思います。世界で最も急速な報道の自由の減退、それが恐らく2020年から21年といった時期の香港が経験した事態ですね。

ですから、その記録がまさに今回のコレクションに含まれますので、その間にどうやって論調が変わっていくかということも分かるわけですけれども、これは単に香港の記録というよりも、世界で民主主義がどういう目に遭ったか。それによってどういったことが、わずかな時間で起きたかということを探るために、後の世においては絶対に必要な事例になるんじゃないか、そういうふうに考えております。

### 3. 紙の新聞の持つ「情報」

次のテーマ、紙の新聞であることの意味です。そもそも紙の新聞というのは、今は冬の時代ですね。これは香港に限らず世界中そうだと思います。日本でも、私の学生でも紙の新聞を読む人はあまりいないですね。実際、私も先ほど申し上げましたように香港の新聞、日本で毎日読んでますとは言いつつも、紙の新聞ではないわけです。当然、その日に出た香港の新聞をその日に読む手段というのはネットでしかあり得ないわけです。しかも香港の新聞社というのは、無料で全文を公開するというのを早くから始めました。ですから、私は1998年頃から毎日ネットで香港の新聞を読むということになったわけですけど、その頃は本当に画期的なことで、日本の新聞もまだ始めていなかったと思います。タダで香港の新聞読み放題というのは夢のようなことで、その恩恵を受けて私はどうか香港の政治を、ある意味、同時代的に研究ができるようになったという幸運な世代に当たるわけですけれども、今でもそうできて、少なくとも廃刊していない『蘋果日報』以外の新聞の

相当な部分は、無料でも読めますし、お金を払えば全部読めるというのも多いです。

例えば『明報』のサイトを見ますと、これは2月3日です。メッシが香港に来たという、その日の香港の『明報』の新聞のサイトです。また大学に所属をしていれば、Wisearchというのは非常に有力なデータベースで、香港、あるいは中華圏の新聞、雑誌を網羅している。これは私、残念ながら、高くて私の立教大学の図書館に入れていないんですが、代わりにFactivaというのがありまして、これはダウ・ジョーンズがニューヨークで出していて、世界中の新聞を網羅している。こういうのは個人では当然無理ですが、大学で契約している所がありますので、それにつながれば記事もこうやって検索画面で見ることができると。日々の研究を同時代的にやる私の立場からいいますと、やはり、これに頼る以外に方法がないわけです。

しかしながら、それでもやっぱり紙の新聞は、ある特定の価値を持っているというふうに思うわけですね。一つは当然ながら、見出しやデザイン、字体や色使い、そういったようなことです。そして、もう一つ面白いのは、香港ですとインクとか紙質というのが経営のバロメーターで、なんか紙が薄くなったとか、印刷が汚くなったなどというようなことを、よくみんなで議論して、『蘋果日報』は赤字なのではなどと言うこともよくありました。

もう一つ、これは紙の新聞の利点だと思うのは広告です。香港の新聞というのは、厚みのうちの多分半分ぐらい広告が占めていると思います。その広告というのは記事ではないですから、データベースに載ってきませんね。ところが広告というのが、とても面白いんです。『大公報』の2月3日の広告は、香港政府が「国家安全維持条例」をこれから作ろうとしています<sup>1</sup>、それを全力で支持しますというふうに九龍総商

<sup>1</sup> 国家安全維持条例案は3月8日に官報に掲載され、その後急ピッチで審議が進められた。3月9日・10日は、週末に終日





2003年7月1日の『蘋果日報』の一面・最終面の裏は、デモで使えるポスターになっていた（倉田所蔵）。

会が出した全面広告。これは、ほとんどみかじめ料みたいな、香港版パーティー券みたいなもので、これを出さないと政権からにらまれますので出すわけですがけれども、こういうところに一体誰が広告を出しているか、これはなかなか重要な情報です。一方、『蘋果日報』の最後の号は、広告が一つもないです。一つの広告も出てない新聞というのは、恐らく香港の新聞の歴史上で極めて稀有なケースだと思います。載せられなくなったということですね。

そうは言っても、『文匯報』に関していえば、広告も含めた紙面そのもののPDF版が、ネットにあることは確かです。ただ、例えば『蘋果日報』の広告では、面白いものを一つ、私、実物を持ってきました。これは私の宝物なのですが、2003年の7月1日、50万人デモが起きた

日の『蘋果日報』の一面です。「街で会いましょう」というような、要するにデモに行きましょうというのが見出しになっているわけですが、この記事はデータベースにあります。ところが、重要なのは、これにはおまけがついている。デモのポスタープレゼント、付録なんですね。付録がどこにあるかって、一面と最終面の裏に二面抜きであるんですよ。デモに行ったときにこれを持って歩きましょうという、「董建華は要らない」となっている。こういった情報は紙でしかないわけですし、データベースにももちろん残っていないわけです。こういったようなものが見られるのも紙の良さです。そういった意味で、紙の新聞というのは重要だと思います。

#### 4. 日本の役割

の臨時会議を開く異例のアレンジが採用された。9日の審議の際、管浩鳴立法會議員から、『蘋果日報』を所持することは扇動罪になるかとの質問があり、これを受けて条例を担当する鄧炳強保安局長は、発行の時期を問わず、条例成立後は扇動性の刊行物を所持していることが違法になると明言した。鄧炳強は同時に、長年保持していて、扇動の意図がないものであれば、それを理由に免罪を主張できるとも述べたが、元民主派の弁護士で、転向して親政府派となり、現在は政府の最高諮問機関である行政會議のメンバーを務めている湯家驊は、疑われなくなければ『蘋果日報』を廃棄すべきだと述べたと報じられている（『信報』、2024年3月12日）。こうした状況下で、図書館や個人等が危険を避けるために歴史的な資料を廃棄する動きが、香港で今後進む可能性はあるだろう。

最後に手前みそですが、日本の香港研究が持っている役割があるのではないかということです。香港研究というのは、日本には結構歴史があります。香港研究だけで独立していたかは別として、香港を研究するということは19世紀から行われていて、日本最古の香港研究の書籍ではないかと思われるのは、訳書ですけれども、『東洋における英国植民地政策』という本が訳されていて、その中に香港に関するさまざまな情報が入っています。この辺から、日本人の香港への興味というのは尽きたことがないわけです。

とにかく今、香港の状況というのは、もう話し出すときりがありませんが、香港の中ではいろんなことができなくなってしまっているわけですね。それを一つ一つ挙げてくと一晩かかっても話きれないです。ただ、それをまとめてくれているのが、香港中文大学の政治思想の専門家の周保松先生という方が、フェイスブックに昨年つぶやいた言葉ですけれども、とてもうまく書いてある。これだけ読ませていただきますと、「歌う者は舞台を失い、映画を撮るものは上映する映画館がなく、マンガを描く者には発表するプラットフォームがなく、文章を書く者にはそれを出してくれる出版社がない。記者をやる者はメディアを失い、読書が好きな人間は多くの本が図書館から消えたことに気付く。常識科目を教える先生には教えるべき常識がなくなったことが分かる。大学生には学生自治会がなく、労働者の権益に興味を持つ者には労組がない。政治に志す者には政治に参加する権利がなく、皆のために自由を勝ち取ろうと力を出したものが最初に自由を失っている。さらに分からないのは、無数の、この場所を家だと考えていた人間たちにとって、今や帰るべき家がなくなったことだ。それはここを離れた人にとっても、残っている人にとってもそうだ。その後ヤツらは言う、これがすばらしい新香港だ

と。」というわけですね。香港はすっかり改造されている。今まであったさまざまな物がなくなるが、これが新しい、素晴らしい香港だというのが現在の議論だということです。

すなわち、もう香港の中ではある種の香港研究ができなくなっているという深刻な状況があります。今、逆に香港研究の拠点というのは世界中に散っているんですね。イギリスにブリストル大学の香港史研究センター、あるいはカナダはブリティッシュ・コロンビア大学、それからトロント大学、あるいは台湾で昨年12月には、大きなシンポジウムがあって私も行ってまいりました。この他、オーストラリアなどでも香港研究の拠点を作ろうとしている。

他方で、世界初の香港研究をテーマにした研究組織と銘打って、2015年に誕生した香港教育大学の香港研究アカデミーは間もなく閉鎖するという話になっております。香港人が香港を研究するのに香港ではできない、外に行くしかないということですが、イギリス、カナダ、台湾、あるいはオーストラリア、そういった所で香港研究をやる人というのは主に香港人です。香港から出ていった人たちが旗を振っている、あるいは主力になっているところが多いわけですね。そうなりますと、香港人ではない人々が主力になっている海外における香港研究の拠点というのは、やはり日本が最大のものであろうと考えるわけです。

その日本の香港研究というのは、厚い伝統があります。経済や文化の交流というのはずっと続いてきました。また、もう一つは、香港は中国であるという立場から考えますと、中国研究が日本には分厚いものがある。加えて、香港の映画、歌、ファッションやグルメ、そういったようなところから香港ファンになってくださったかたがたが、本を手にとったり、あるいは映画を見に行ったりといったことに参加をしてくれるわけですね。そして今はこの会場にも香港の方も

お越しですが、日本語が分かる香港の方というのもたくさんおられるわけですから、日本で香港研究をやる方々が沢山いる。そういったような人々の力を使って、そして今回の資料を使って、香港の研究上の魅力を伝える。それが私たちの使命だろうと考えております。

また、今回のコレクションは、こういった研究の用途で使うことももちろんですけども、東京外国語大学に置かれるということですので、やはり教育という意味でも、ぜひ活用してほしいと私は思っております。この中国語繁体字で書かれた新聞をちゃんと解読できる人、あるいはこういったものを読みたいと思う学生というのは、外語大に沢山いるはずですので。実は私も、立教大学の「アジア政治論」という授業で一つ課題を出していて、紙の新聞を読んでこいというのをやっています。切り抜きでもいいし、紙の新聞をとっていない家が増えてきてますから、データベースを使ってもいいけれども、ちゃんと紙の新聞のデザインがあるものを読んでみなさいと。そこでプロが整理した情報というものに触れるのがいかに重要なことか、ネット上で自分の好きなものをつまみ食いするだけではなくて、整理された、選択された情報をちゃんと系統立てて見る。そして、ある記事を見ながら隣の記事も目を向ける。こういったようなことが、いかに頭のトレーニングに重要なことか。忙しいサラリーマンはなかなか紙の新聞を広げる時間がなくても、学生は時間があるわけですので、学生たちにはそういうことを根気強くやってほしいなというふうに思っております。

紙媒体の新聞が持つ情報が、教育や研究にこれからも生かされていくことを祈っております。というわけで私の話はここまでにしたいと思います。ありがとうございました。